

地域変動と仏教寺院

——特に「過疎化」による寺院への影響——

淑徳大学 兼任講師
浄土宗総合研究所 研究員
名 和 清 隆

1. はじめに

日本では、特に高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代半ば）における都市部への人口移動によって、地方部に「過疎化」が生じた。「過疎化」とは、地域の人口が減少することであるが、過疎地域の特徴としては、少子高齢化、地域産業の衰退、またそれら諸条件の結果として地域で暮らす人の生活水準の維持が困難になってしまう状態を伴うことが多い。

日本の仏教寺院の多くは檀家制度に基づき、主に地域に住む檀家の人々を対象として布教活動、葬儀・法事などの儀礼執行を行い、その一方で寺院は檀家からの経済的支援を受けてきた。このように、寺院は「地域に住む檀家」を主な対象としてきたため、過疎化によって地域に住む人口が減少したことが寺院に大きな影響を与えている場合が見られる。

「過疎」が生じた社会的な状況とは、高度経済成長期を契機として若者が都会へ流出したことによって人口の「社会減」が起こったが、1990年代にはこの社会減に加え、出生数より死亡数が上回る「自然減」が始まった。つまり、高度経済成長期を契機として若者が出ていったため地域で新たな子供が生まれる数が少なく、その一方、残された人口が高齢化していくという「少子高齢化」が顕著になった。

山下祐介は、過疎地域の傾向を「世代間で異なる場所に居住」する現象として捉える。彼は、人口の多い3つの世代層「大正末から昭和一桁生」、「団塊の世代」「団塊ジュニア世代」を指摘したうえで、これらの世代層が、それぞれ異なる場所で異なるライフスタイルを送っていると述べる。つまり、「大正末から昭和一桁生」の世代は、昔ながらの生活を親から引き継ぎ、生れた場所で暮らしている特徴が見られる。戦後に生まれた「団塊の世代」は地方で生まれたが、多くの人々が都市部へ移動した。そして低成長期世代の「団塊ジュニア世代」は都市で生まれ育ち、はじめから都市での生活に適応しているということである。このように人口の多い3つの世代層が住み分けしている状況であっても、「大正末から昭和一桁生まれ」は元気なので、以前の社会形態が引き継がれてきた。このため、過疎地に目立った問題は生じないままできていたという。しかし現在では、過疎地の中心を担ってきた戦前生世代（昭和一桁世代）が80歳を超え、死を迎える時期に差し掛かっている¹⁾。

このような状況のなか、過疎地域の寺院は現在どのような状況にあり、今後どのように変わっていくのであろうか。筆者が属している浄土宗総合研究所では、過疎地域にある浄土宗寺院の現状、寺院が取り組んでいる活動を把握することを目的として、2008年から過疎地域にある浄土宗寺院への聞き取り調査²⁾を行っている。また2012年には「過疎地域における寺院へのアンケート調査」を実施した。本発表では2012年に実施したアンケート調査の結果³⁾を中心として、過疎地域における浄土宗寺院の抱える諸問題について報告をしたい⁴⁾。

2. 過疎地域における浄土宗寺院とアンケートの概要

2-1. 過疎地域における浄土宗寺院の基礎的情報

平成24年2月現在での、浄土宗の寺院数は7051ヶ寺（含総大本山）である。その内訳は正住寺院5589ヶ寺（79.3%）、兼務寺院は1319ヶ寺（18.7%）、無住寺院は136ヶ寺（1.9%）、その他7ヶ寺（0.1%）である。8大

本山を除く全浄土宗寺院のうち、過疎地域⁵⁾にある浄土宗寺院は987ヶ寺⁶⁾、全体に占める割合は14.0%である。987ヶ寺の内訳は、正住寺院が710(全国正住寺院の12.7%)、兼務寺院が277ヶ寺(全国兼務寺院の21%)であり、兼務寺院の方が正住寺院に比べて過疎地域にある割合が高いことが分かる。

地域によって過疎地域に所在する寺院の割合には、大きな違いが見られる。浄土宗では国内に47の「教区」が存在するが、過疎地域に所在する寺院の割合が多い教区は、石見(100.0%)、秋田(70.8%)、大分(64.9%)、北海道第1(67.6%)、北海道第2(57.6%)、愛媛(50.0%)、青森(48.2%)、長崎(43.3%)である。一方、過疎地域に所在する寺院の割合が少ない教区は、東京(0%)、埼玉(0%)、神奈川(0%)、大阪(0%)、尾張(0%)、伊賀(0%)、滋賀(0.8%)、三河(1.9%)、茨城(2.0%)、富山(2.9%)、岐阜(3.4%)である。

2-2. アンケート調査の概要

2012年6月、浄土宗総合研究所、および寺院問題検討委員会(浄土宗総務局所管)が主体となり、過疎地域にある浄土宗寺院(無住寺院、代務寺院⁷⁾は除く)に対して実施した。正住寺院版アンケート(710ヶ寺に配布。回収627票、回収率88.3%)、兼務寺院版アンケート(277ヶ寺に配布。回収236票、回収率85.1%)それぞれを実施した。配布は該当寺院に直接郵送し、回収は該当寺院が所属する組、教区、浄土宗総務局を経て回収をした。

質問内容は、①回答者の属性(年齢・住職歴など)②寺院について(地域の概況・収入など)③檀家について(檀家数・檀家増減など)④寺院の活動と今後の見通しについて(開催行事・後継者の有無など)である。正住寺院版アンケートと兼務寺院版アンケートは一部を除き同様の内容となっており、質問数は、正住寺院版アンケートは34問(記述式回答質問含、全18頁)、兼務寺院版アンケートは43問(記述式回答質問含、全20頁)である。

なお、今回は兼務寺院版アンケートの内容には触れず、正住寺院版アンケートから浄土宗の正住寺院の状況について報告をしたい。

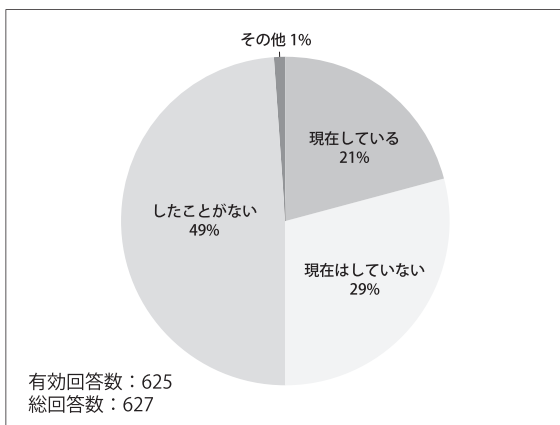
3. 経済的問題に関する諸問題

ここでは寺院の経済的問題に関する諸問題について見ていく。

3-1. 寺院住職の兼職

まず、兼職の状況について見ていく。ここでは現在兼職をしているか、あるいは過去に兼職をしたことがあるのかを尋ねた。

〈貴寺院の住職は兼職をしていますか。あるいは過去にしていましたか。(本山など他寺院での職務も含む)〉

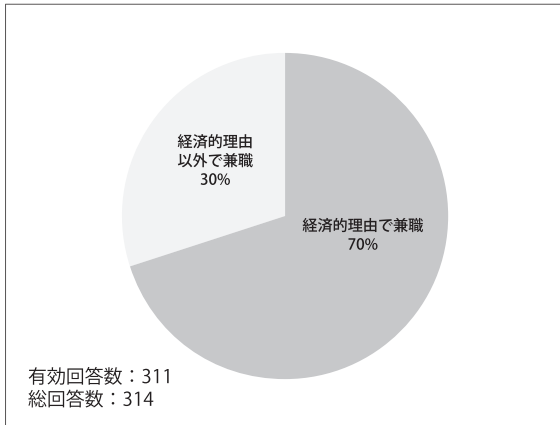


「現在している」21%、「現在はしていませんが、かつてはしていた」29%であった。ここでの兼職とは、本山など他寺院で働くことも含む。また設問には明記されていないが、寺院で幼稚園や社会福祉法人を経営している場合も「兼職」として考えられていると推測される。幼稚園や社会福祉法人を経営している場合には、「兼職」が必ず

しも経済的要因によるものとはいえない。またそもそも、兼職経験が必ずしも経済的要因によるものとも言えないだろう。

そこで、「現在している」、あるいは「現在はしていないが、かつてはしていた」と回答した人のみに対して、兼職の理由は経済的理由によるものであるかについて尋ねた。

＜兼職をしている、あるいはしていたのは、経済的な理由（寺院からの給料では生活ができない）からですか。＞



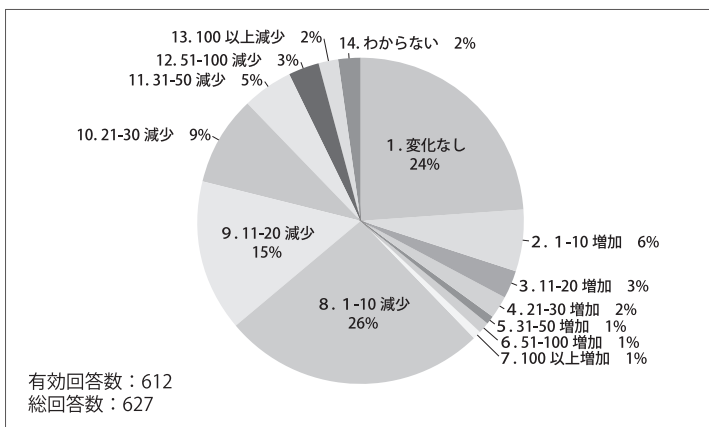
経済的理由で兼職をしている（していた）と回答した人が70%を占めた。この経済的理由で兼職している（していた）との回答者は、正住版アンケート回答者全体の35%にあたる。つまり、過疎地域にある浄土宗正住寺院のおよそ35%が寺院からの給料だけでは生活ができない⁸⁾ということである。

このように、経済的理由によって兼職をせざるを得ない状況が見られるにも関わらず、「公務員や教師などで、僧侶が法務で休むことに対する理解が無くなってきた」「兼職しようにも、仕事がない」という状況もあり、兼職が困難になりつつあるという現状が見られる⁹⁾。

3-2. 檀家数の減少

寺院の経済的問題に結び付く問題として、檀家数の減少という問題を挙げることができるだろう。

＜最近20年で、増加・減少を合わせて檀家の戸数の変化はどのくらいですか＞



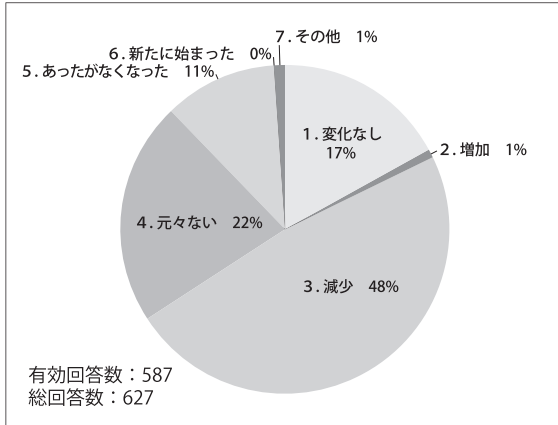
最近20年での檀家数の変化を聞いた。減少した（回答8、9、10、11、12、13の合計）との回答が60%と多くを占めている。一方、増加した（回答2、3、4、5、6、7の合計）は14%と少ない割合であり、変化なしが24%となっている。減少した戸数を見ると、最も多いのが1-10戸の減少が26%である。次いで11-20戸の減少が15%、21-30戸の減少が9%となっている。51戸以上の檀家が減少した（回答12、13の合計）との回答も5%ある。檀家数の規模によってもその影響は異なるであろうが、51戸以上の檀家が減少するという状況は、寺院に大きな影響を及ぼすであろう。

3-3. 法要出仕の機会の減少

アンケートでは、寺院の経済状態の悪化を直接尋ねた質問ない。しかし聞き取り調査からは、布施収入が減少しているという状況が聞かれ、この要因としては、檀家数の減少により布施収入が減少した、檀家の経済状況が悪化したことにより布施収入が減少した、他寺院への葬儀などでの法要出仕の機会が減少したことなどが挙げられている¹⁰⁾。

この法要出仕の機会（役僧機会）の増減についてアンケートで質問をした。

<役僧等として出勤する機会の増減はありますか。>



役僧の機会の増減について尋ねたところ、「減少した」が48%で最も多かった。「あったがなくなった」11%と合わせると約6割にのぼる。この質問では「元々役僧の機会がない」という回答（22%）も含まれているので、役僧の習慣がある（あった）回答者のみに限定すると、「減少した」というパーセントはより上昇することになる。なお「変化なし」は17%であり、「増加した」との回答はわずか1%に過ぎなかった。この役僧機会の減少は、特に小規模寺院にとって経済的に受ける影響が大きいとの声が聞かれる¹¹⁾。この役僧機会が減少した理由は葬儀での僧侶の人数が減少したなど様々であろうが、「各寺院が少しでも多くの収入確保を目指しているため、自分の寺の僧侶（副住職など）で間に合わせる事が多くなり、役僧として依頼される機会が減った」という声も挙がっている¹²⁾。

3-4. 檀家の居住地の拡散化の問題

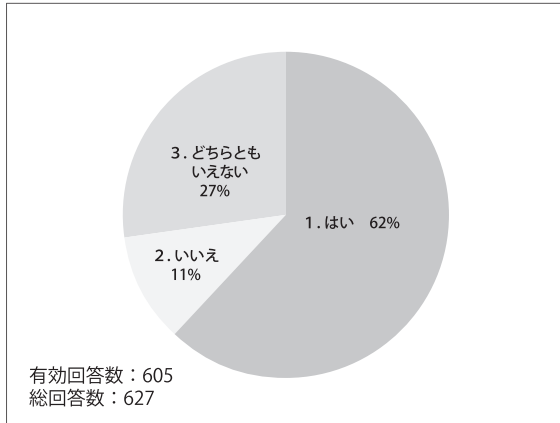
先に見た「檀家数の減少」の原因としては、檀家の後継者がおらず絶家となったということ、また離檀ということなどが挙げられる。この「離檀」も、檀家が他の地域に移住し、寺に離檀の意思を伝えたくて離檀した場合もあるが、檀家が他の地域に移ってそのまま音沙汰が無くなってしまったという状況や、檀家の後継者はいるものの他の場所に住んでいて連絡先が分からず、地元に残っている高齢者が亡くなったことにより寺檀関係が自然と途絶えてしまったという状況も見られる¹³⁾。

「過疎」という状況は、檀家の居住地域が拡散化し、遠方に居住する檀家が増加したという状況を引き起こしている。そして檀家の居住地が拡散化したことは、離檀という問題だけでなく寺院と檀家との関係性の変化も引き起こしている。

「遠方¹⁴⁾の檀家の割合」について尋ねた質問（有効回答数604、総回答数627）では、1-2割が29%、次いで1割未満が25%、2-3割が21%、3-4割が11%と続いている。4-5割4%、5割以上2%で、ほとんどないが8%であった。

四 「遠方の檀家は疎遠になる傾向にあると思うか」との質問には、「はい」が61%と大きな割合をしめた。「どちらともいえない」が27%あったものの、「いいえ」は11%であり、寺院と檀家の居住地が離れることによって、寺院と檀家との関係性が希薄になっていると感じていることが分かる。

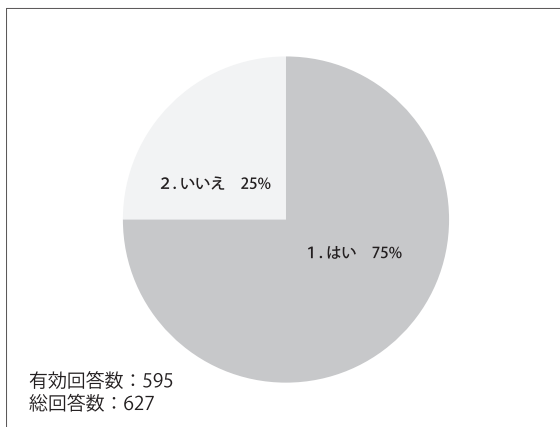
<遠方に移動した檀家は、寺との付き合いが薄くなってしまいう傾向があると感じますか>



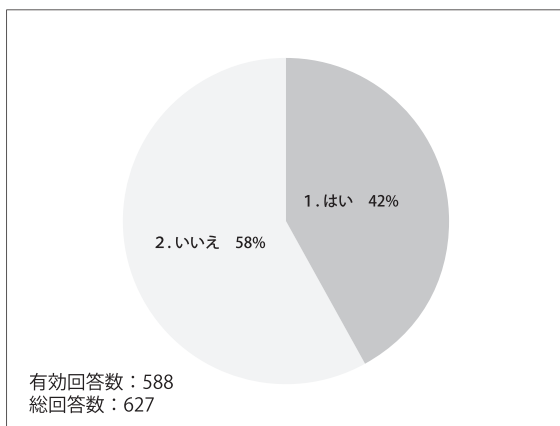
距離が離れた檀家との関係が薄くなったとは、具体的には、「法事を依頼される機会が減った」「行事への参加率が低下した」「塔婆や供養札の申込率が低下した」「葬式・戒名授与を居住地域の僧侶に依頼してしまうことがある」「居住地で葬式を済ましてしまい、埋葬だけしに来ることがある」といった例が見られる¹⁵⁾。

これら遠方に転居してしまった檀家に対して、寺院はどのように対処しているのでしょうか。「遠方の檀家に特別な工夫が必要であると感じているか」との質問には、「はい」が75%、「いいえ」が25%であり、4分の3の回答者が遠方の檀家に対して何らかの工夫が必要であると感じている。しかし「遠方の檀家に特別な工夫をしているか」との質問では、「はい」42%、「いいえ」58%となっていることから、「遠方の檀家に対して何らかの取り組みは必要であると考えているものの、具体的には行ってはいない」という状況の寺院が多くあることが分かる。

<遠方に移動した檀家に対する特別な活動・工夫の必要性を感じますか。>



<遠方に移動した檀家に対して特別な活動・工夫をしていますか>



自由記述形式で、「遠方に移動した檀家への活動や工夫を教えてください」（問 19-1）と尋ねたところ多くの回

答が寄せられたが、その内容を大別すると「送付物をまめに送付」「インターネットでの寺院の情報発信」「多くの機会に自宅に伺う」「寺での行事を充実させる、行事に参加しやすい環境を整える」「遠方に居住している檀家のために、居住地付近での合同法要を行う」とに分けることができた。

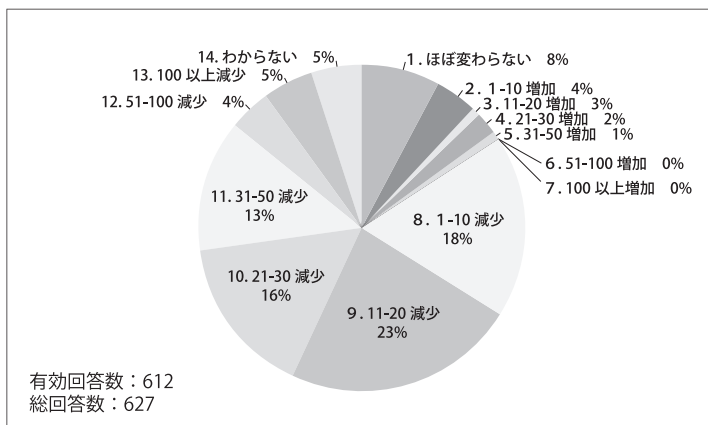
ここで見られた居住地付近での合同法要には、寺院が個別で行っているものと教区単位で主催しているものが見られたが、この教区単位での合同法要とは、石見教区（島根県）が主催し、平成 19 年から増上寺（東京港区）を会所として首都圏在住の檀信徒のために行っている合同法要である。毎年 1 回 8 月盆の時期に開催されているもので、事前に首都圏在住の檀信徒に参加の有無と塔婆回向申込の有無を募る。石見教区からは僧侶 10 数名が参加し法要を勤め、その後、年によって異なるが、茶話会、法話会、本山の山内巡拝などを行っている。首都圏在住の檀信徒約 100 名が毎年参加しており、この機会に親戚会を開催するという家族もいるという。また、この合同法要に参加したことにより、あらためて石見の菩提寺に参拝する檀家も出てきている¹⁶⁾。

4. 寺院の今後に関して

ここではアンケートから、寺院の今後に関して見てみたい。特に、今後 20 年間での檀家の増減予想、寺院の後継者の有無、寺院の今後（正住寺院として維持か、兼務寺院にするかなど）から見ていく。

4-1. 今後 20 年での檀家増減予想

＜今後 20 年間で、貴寺院の檀家の増減はどのくらいであると予想されますか＞



今後 20 年での檀家数の変化予想を聞いた。減少する（回答 8、9、10、11、12、13 の合計）との回答が 79% と多くを占めている。一方、増加する（回答 2、3、4、5、6、7 の合計）は 8% と少なく、「ほぼ変わらない」が 8% となっている。先に「最近 20 年で、増加・減少を合わせて檀家の戸数の変化はどのくらいですか」との設問を見た。ここでの回答は、「減少した」との回答が 60%、「増加した」は 14%、変化なしが 24% であった。最近 20 年よりも今後 20 年の方が、多くの住職が檀家減少を予想している。

また、減少予想戸数を見ると、最も多いのが 11-20 戸の減少が 23%、1-10 戸の減少が 18% である。次いで 21-30 戸の減少が 16% となっている。51 戸以上の檀家が減少すると予想している回答（回答 12、13 の合計）も 9% ある。過去 20 年での檀家減少数は、1-10 戸減少が 26%、11-20 戸の減少が 15%、21-30 戸の減少が 9% であり、51 戸以上の檀家が減少したとの回答は 5% であった。つまり、檀家の減少戸数も今後 20 年ほうが大きいと予想している。

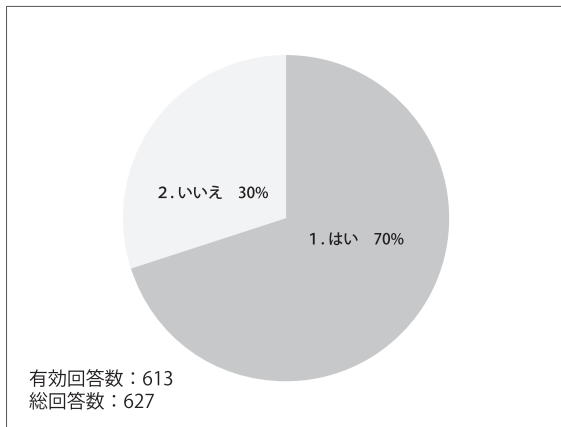
このように寺院住職は、最近 20 年よりも今後の 20 年の方が、檀家の減少に関して深刻さが増すと予想していることが分かる。

4-2. 寺院の後継者に関して

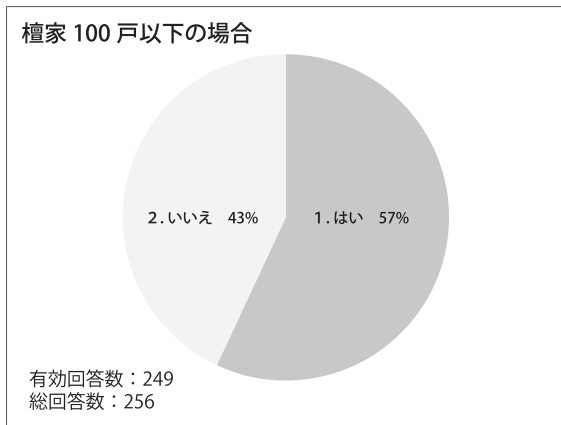
「貴寺院を後継する予定の方はいますか。」という質問をしたところ、その回答は「はい」70%、「いいえ」30% であった。ただし、回答者の年齢が若い場合には後継者が未定である場合も想定できるので、60 歳以上の回答者に限定

してこの回答を抽出してみると、「はい」76%、「いいえ」24%（有効回答数 344、総回答数 354）であった。60歳以上の住職で後継者が「未定」という状態であるということは、寺院後継に関して切実な問題として差し迫っていると考えることが出来るだろう。つまり約4分の1の寺院が、現在切実な後継者問題を抱えていることが分かる。

＜貴寺院を後継する予定の方はいますか。＞



この後継者の有無を、檀家規模に分けて分析する。檀家 201-300 戸の場合には「はい」73%（有効回答数 78、総回答数 80）、檀家 101-200 戸の場合には「はい」74%、（有効回答数 168、総回答数 171）であり、全回答者での数値「はい」70%と大きな相違は見られない。しかし、檀家 100 戸以下を抽出すると、「はい」57%、「いいえ」43%である。檀家 100 戸以下の寺院においては、後継者未定の寺院が 4 割を超えることになる。なお、檀家 50 戸以下では「はい」56%（有効回答数 104、総回答数 107）であるので、檀家 100 戸以下で抽出した場合とほぼ相違がないことが分かる。このことから、「寺院の後継者の有無」に関しては、「檀家 100 戸以下」であるか否かに大きな分岐点があるといえる。



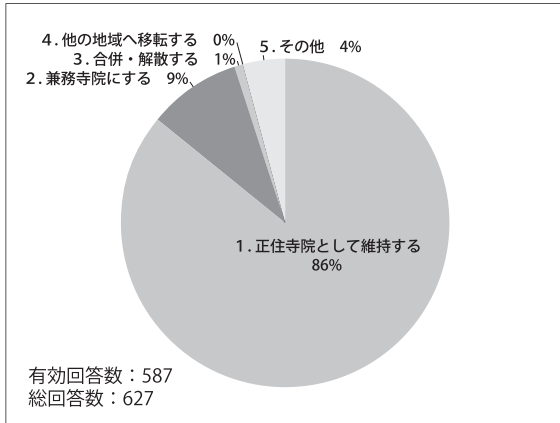
なお、この後継者がいないという問題であるが、聞き取り調査によると、「子息がいるけど、子息が継ぐ気がない」「子息がいるけど、継がせるつもりがない」といった状況も見られる¹⁷⁾。また後継者がいる場合でも、「後継予定者はいるが、都市で働いておりなかなか帰ってこない」¹⁸⁾という場合も見られる。

4-3. 寺院の今後に関して

「貴寺院の今後についてあなたのお考えについてお答えください」との質問は、寺院を現在のように正住寺院として維持するか、兼務寺院にするか、合併・解散するか、他の地域へ移転するか、その他、という選択肢の中で寺院の今後について回答してもらうものであった。

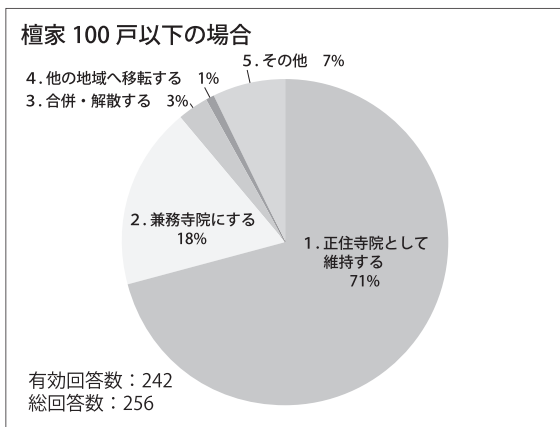
その結果は、「正住寺院として維持する」86%、「兼務寺院にする」9%、「合併・解散する」1%、「他の地域へ移転する」0%、「その他」4%であった。「兼務寺院にする」と回答した人9%が将来的に必ず兼務寺院にするというわけではないだろうが、後継者が未定という寺院が3割あるということを鑑みても、過疎地域にある寺院の約1割が「兼務寺院化」する可能性を秘めていることになる。

<貴寺院の今後についてのあなたのお考えについてお答えください。>



この「兼務寺院にする」という回答を檀家規模に分けて抽出すると、檀家 201-300 戸（有効回答数 78、総回答数 80）では、「兼務寺院にする」4%、檀家 101-200 戸（有効回答数 167、総回答数 171）では「兼務寺院にする」3% であることから、檀家数が 101 戸以上の場合では寺院の兼務化を考える人は少ないことが分かる。なお檀家 201-300 戸、檀家 101-200 戸いずれの場合も「合併・解散する」との回答は 0%であった。

一方、檀家 100 戸以下の場合で見ると、「兼務寺院にする」との回答が 18%になる（有効回答数 242、総回答数 256）。また「合併・解散」も 3%見られるようになる。檀家 50 戸以下の場合で見ると、「兼務寺院にする」29%にまで上昇する（有効回答数 101、総回答数 107）。なお「合併・解散する」は 4%である。このことから、檀家 100 戸以下場合では、将来的な兼務寺院化を考える比率が急に高くなり、その傾向は、檀家 50 戸以下の場合だと一層切実な問題として迫っていることが分かる。



5. 他の問題

ここでは問 32「過疎という状況が貴寺院に及ぼしている問題、あるいは今後及ぼすであろう問題など、上の質問の他にありましたら、教えてください」（自由記述）での回答をもとに、上記のほかに挙げられている問題を整理してみたい。

まず、寺院組織の弱体化が挙げられる。例えば、総代・役員が高齢化し活動が停滞化してしまった、青年会に新たな人が入らない、詠唱会の高齢化・人数の減少による活動停止などが挙げられる。

また檀家の意識の変化についての問題が挙げられている。例えば、「現在残っている高齢者が寺を支えてくれているが、次の代になったら壊滅的だろう」「寺は檀家のものという考えがなくなった。庫裏の修繕にあたって、住職個人が済むのだからと総代に寺からの支出を断られたため、自分のお金で修繕している。境内の草刈りに関しても、住職が住んでいるのだから自分でやるのは当たり前と草刈りの人を雇う費用の捻出を認めてもらえなかった」

という回答が見られた。

他に檀家が遠方に拡散したことによって生じている問題も挙げられる。葬儀に関して「都会の寺がいつのまにか檀家の葬儀を行ってしまっており、関係が悪化することもある」という回答、また墓地に関する問題としては「無縁墓が増加した」「寺に黙って移住する人もおり、古い遺骨だけ放置された墓に残されるというケースが増えた」といった回答が見られた。

その他には、経済的な理由で「伽藍維持ができない」という意見があった。

6. おわりに

ここまでで主にアンケート調査の結果をもとにして、過疎地域の寺院に生じている経済的問題に関しては、兼職、役僧出仕機会の減少、檀家減少、檀家範囲の拡散化の問題、また寺院の今後については、檀家減少の予想、寺院後継者、今後の寺院について取り上げた。アンケートの結果からは、過疎という状況が寺院に様々な側面において大きな影響を与えていることが明らかであり、特に檀家 100 軒以下の場合には、後継者が決まっていなかったり、また寺院を兼務寺院にするという選択を抱えている寺院が多いことが明らかとなった。

今後、日本では人口の減少、少子高齢化が一層進行することが予測されている。2060 年には人口 8674 万人、高齢化率 39.9% と予測されている(人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 24 年 1 月推計)。2014 年 5 月には、日本創成会議によって「消滅可能性都市」が発表された。これは、2040 年に 20-39 歳の女性が半分以下になる市町村を指すが、この消滅可能性都市が全国で 523 市町村(全国市町村の 29.1%)にもものぼる。人口減少、少子高齢化が加速化することは、今後一層、寺院の檀家が減少することにつながる。

また近年、高齢者の単独世帯、夫婦世帯が急激に増加している。1980(昭和 55)年には、高齢者の単独世帯、夫婦世帯の合計が 28.1%であったが、1990 年には 36.9%、2000 年には 47.2%、2010 年には 54.1%¹⁹⁾と、わずか 30 年で倍増している。高齢者の単独世帯、夫婦世帯が増加したということは、世代間で異なる場所(地域)に住んでいる状況が増加したということである。現在では、これまで地域や寺院を主に支えてきた「大正末から昭和一桁生」の世代が 80 歳を超え、檀家にも大きな世代交代が起こっている。この檀家の世代交代に伴い、寺檀関係の次世代へ継承(信仰や祭祀、寺院と檀家との伝統的な付き合い方など)という点において困難が生じている場合も多い。またこの檀家の世代交代には、「居住地が寺院と離れた人々に対して、如何に寺檀関係を継承できるか」という問題を抱える場合も多く見られ、距離の遠さゆえの困難さが伴う。この意味において、まさに現在から 10-20 年の間に寺院に大きな変化が起こるのは必然であろう。

筆者はこれまで過疎地域での寺院への聞き取り調査に携わり、その中で寺院が抱える様々な問題を見聞してきたが、調査においてよく聞かれるのは、「様々な問題があるものの、今はまだ何とか大丈夫。しかし、次世代においては……」という言葉である。またアンケートに「現在残っている高齢者が寺を支えていてくれるが、次の代になったら壊滅的だろう」という回答も見られたが、これらの言葉に住職方の将来に対する不安が端的に表れているだろう。

註

- 1) 山下祐介『限界集落の真実』(ちくま新書、2012)
- 2) 和歌山県有田・日高・野上地域 8 ケ寺(2008 年 11 月)、千葉県南房総地域 8 ケ寺(2009 年 10 月)、山梨県八代・都留地域 6 ケ寺(2010 年 3 月)、新潟県佐渡市 5 ケ寺(2010 年 7 月)、島根県石見地域 12 ケ寺(2010 年 12 月、2011 年 6 月)、高知県室戸・土佐清水地域 4 ケ寺(2011 年 12 月)、熊本県天草・水俣地域 11 ケ寺(2013 年 3 月)、北海道松前・江差・稚内・礼文・留萌地域 13 ケ寺(2013 年 7 月)に聞き取り調査を実施した。なお、調査報告は、浄土宗総合研究所『教化研究』20-23(2019-2012)に掲載
- 3) アンケート調査の結果は、小数点以下第一位を四捨五入して表示する。その他の寺院の基礎的情報などに関しては、小数点以下第二位を四捨五入して表示する

- 4) むろんこれらの問題は、過疎化による影響だけではなく、家庭内での信仰継承の問題などをはじめとして、様々な要因が関係していると考えられる。また、各地域・各寺院によって抱えている問題や深刻具合は異なっている
- 5) 過疎地域自立促進特別措置法2条1、33条1、33条の「旧・指定地域」、平成24年4月1日現在
- 6) ここでいう過疎地にある浄土宗寺院987ヶ寺とは、無住寺院と代務寺院を除いたものである
- 7) 無住寺院とは住職がいない寺院のことであり、代務寺院とは一時的に他寺の住職が「代務住職」として寺院の維持運営にあたっている寺院のことである
- 8) 「生活ができない」とは、むろん住職の家族形態、あるいは配偶者の職業の有無などの条件も複雑に関係するであろう。また、求める生活水準によっても「生活ができない」という基準には幅があるであろう
- 9) 問32「過疎という状況が貴寺院に及ぼしている問題、あるいは今後及ぼすであろう問題など、上の質問の他にありましたら、教えてください」（自由記述）での回答より
- 10) 浄土宗総合研究所『教化研究』20-23 参照
- 11) 同註10)
- 12) 問32（自由記述）での回答より
- 13) 同註10)
- 14) この場合の「遠方」とは、「近隣の市町村を含めた寺院の日常的行動範囲を超えた地域」とし、具体的範囲に関しては回答者の主観に任せた
- 15) 同註10)
- 16) 石見教区東京法要については、2012年度浄土宗総合学術大会にて武田道生が「過疎地域における浄土宗寺院の現状と課題——石見教区の事例——」として発表。この中では、法要参加者へのアンケート調査の結果も報告された。
- 17) 同註10)
- 18) 同註12)
- 19) 内閣府『平成26年版 高齢社会白書』